

奈良県 2026年度から所得制限撤廃を発表

奈良県は、2026年度から年収910万円の所得制限を撤廃する方針を発表しました。県内在住で県内の私学に通うすべての世帯を対象に、最大63万円の学費を補助します。奈良の学費(授業料+施設設備費等)の平均額は65万円なので、学費の実質無償化に近づいたと言えます。以下の日経新聞の記事では、「中学3年生の進路戦隊の参考にしてほしい」とのことでこの時期に発表したこと、私学の無償化が公立の不人気に直接結びつくわけではないこと、さらに県外に通学する高校生への支援の可能性など、授業料無償化に関連する重要な論点が含まれています。

奈良県、私立高校の授業料無償化で所得制限を撤廃 26年度から

2025年9月17日 19:10 日本経済新聞

奈良県は17日、県内の私立高校に通う生徒の授業料を2026年度から所得制限なしで無償化する方針を発表した。現在は国の制度に県独自の支援「授業料等軽減補助金」を組み合わせることで世帯年収910万円未満を対象に無償化しているが、26年度以降は所得制限を撤廃する。

県の授業料等軽減補助金は、県内に保護者が住み、子供が県内の私立高(私立専修学校や県内にある県認可の通信制の高校も含む)に通う世帯が対象だ。現在は世帯年収910万円未満を対象に、国の支援と合わせて生徒1人当たり最大63万円(通信制は最大32万1000円)を助成している。所得制限の撤廃で26年度から無償化となるのは2500人程度だという。

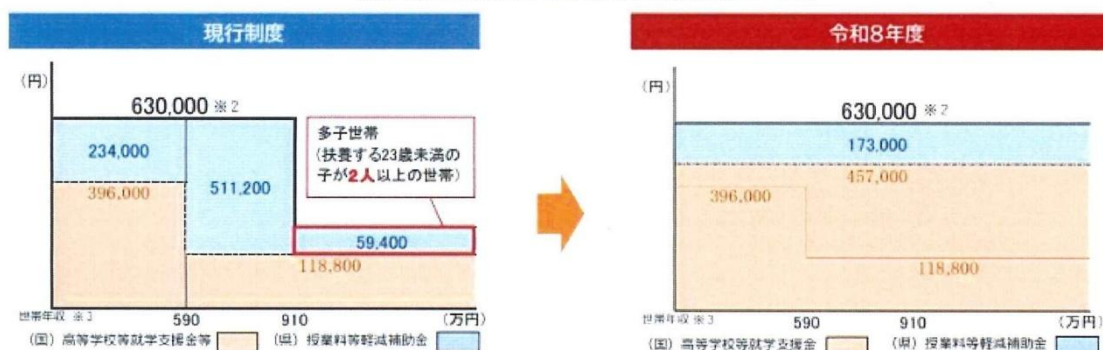
26年度から国の支援が手厚くなるため、授業料等軽減補助金にかかる県の財政負担は減る見込み。県は今後、国の制度内容を踏まえて詳細を詰め、26年度予算案に必要経費を計上する方針。

奈良県では既に国公立の高校の場合には所得制限なしで授業料を無償化しているため、26年度から県内の高校授業料は完全に無償化される。山下真知事はこの時期に発表したことについて「中学3年生の進路選択の参考にしてほしい」と話した。

高校無償化で先行している大阪府では一部の公立高で定員割れし、統廃合も起きている。奈良県の場合、高校無償化を進めてきた24年度以降、私立高への進学割合は従来の30%から31%へ増えた程度だという。山下氏は「26年度の支援拡大は高所得の世帯が対象なので、さらに私立高へ生徒が大きく流れるとは考えていない。将来に公立高を統廃合することまでは視野に入っていない」と答えた。

知事の山下氏は初当選した23年の知事選において、所得制限のない高校無償化の実現を掲げ、県外の私立高に通う生徒も対象にするとしていた。県外の私立高に通う生徒の無償化については「他府県との相互乗り入れで実施しないといけないが、そのための協議をしようという機運がないので、実現の見込みがない」(山下氏)と話した。

【私立高等学校等※1(全日制・定時制)の支援イメージ】



左図は奈良新聞より